貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	ζ	負債の部	(単位:千円)
科目	金額	科目	金 額
流動資産	10,211,630	流動負債	4,112,991
TI A II 4 8 7 7 A	200 204		004.050
現金及び預金	290,931		204,859
売掛金	294,998		40,885
リース投資資産	920,052		177,318
販売用土地建物	4,059,404		421,279
未成工事支出金	5,263		339,385
前払費用	88,651		1,474,168
関係会社預け金	4,230,149		585,055
繰延税金資産	260,835	賞与引当金	612,344
その他	67,077	役員賞与引当金	50,250
貸倒引当金	5,733	その他	207,445
固定資産	7,379,250	固定負債	6,628,517
大水田ウ海 **		88 /5 A 14 E 407 /44 \ A	222
有形固定資産	2,932,660		200,000
建物	1,890,228	* 1	958,526
構築物	1,858		4,412
工具、器具及び備品	29,227		3,568,584
土地	980,818		22,302
リース資産	4,428		63,775
建設仮勘定	26,100	退職給付引当金	1,379,080
		資産除去債務	115,230
無形固定資産	11,842	その他	316,604
ソフトウェア	1,987		
電話加入権	8,322		
その他	1,532		
	,	負債合計	10,741,509
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4.434.746	株主資本	7,040,363
投資有価証券	864		.,,
敷金	3,351,194		729,500
差入保証金	13,300		,
長期前払費用	40,232		247,500
操延税金資産	957,323		247,500
その他	79,189		217,000
貸倒引当金	7,356		6,063,363
質問打雪並	7,550	利益準備金	62,500
		その他利益剰余金	
		ての他利益剰赤並 別途積立金	6,000,863
			1,170,000
		繰越利益剰余金	4,830,863
		評価·換算差額等	190,991
		その他有価証券評価差額金	220
		土地再評価差額金	190,771
		純資産合計	6,849,371
資産合計	17,590,880	負債·純資産合計	17,590,880

損 益 計 算 書 (自 平成29年 4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

<u></u>		(単位:十円)
科目	金	額
売上高		42,288,193
売上原価		33,528,196
売上総利益		8,759,997
販売費及び一般管理費		6,674,168
営業利益		2,085,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	
その他	6,526	6,648
営業外費用		
支払利息	4,235	
その他	16,046	20,282
経常利益		2,072,194
特別損失		
固定資産除売却損	1,475	1,475
税引前当期純利益		2,070,719
法人税、住民税及び事業税	589,103	
法人税等調整額	32,866	621,969
当期純利益		1,448,750

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 (自 平成29年 4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

								<u>(半位·十门)</u>	
	株主資本								
	資本剰余金				利益	益剰余金			
	資本金		資本剰余金		その他を	利益剰余金	利益剰余金	株主資本	
		資本準備金	合計	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計	合計	
当期首残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	3,788,558	5,021,058	5,998,058	
当期变動額									
剰余金の配当						406,445	406,445	406,445	
当期純利益						1,448,750	1,448,750	1,448,750	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,042,304	1,042,304	1,042,304	
当期末残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	4,830,863	6,063,363	7,040,363	

	評	^፲ 価·換算差額等	§	
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	231	190,771	191,002	5,807,055
当期変動額				
剰余金の配当				406,445
当期純利益				1,448,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	-	10	10
当期変動額合計	10	-	10	1,042,315
当期末残高	220	190,771	190,991	6,849,371

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

- (2)販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づ く原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定)
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によって おります。

なお、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。

- (4)無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用しております。
- (6)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき 支給見込額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の 差異は発生年度に一括処理しております。
- (9)役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (10)完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当事業年度末までの進捗分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
 - 口.その他の工事工事完成基準
- (11)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税 等については全額費用処理しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,043,791 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権17,108 千円長期金銭債権24,185 千円短期金銭債務16,705 千円長期金銭債務1,513,806 千円

(3) 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上 しております。

土地再評価法第3条3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日平成 14 年 3 月 31 日再評価前の帳簿価額244,629 千円再評価後の帳簿価額53,857 千円

なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価 後の帳簿価額の合計額を 5,157 千円下回っております。

3.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引高

売上高 736,508 千円売上原価 131,372 千円販売費及び一般管理費 108,490 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息その他940 千円支払利息その他3,269 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末の発行済株式の種類及び総数普通株式

1,294,000 株

(2)剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決	議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	基	準	日	効	力	発	生	日
平成 29 年 定時株主総		普通株式	406,445	利益剰余金	平成 :	29年3	月 31 日	平原	붗 29	年6	月2	9日

基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となる もの

決 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	基	準	日	効	力	発	生	日
平成 30 年 6 月 2 定時株主総会	日 普通株式	434,628	利益剰余金	平成	30年3	月31日	平月	艾 30	年 6	月 2	9日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	421,722 千円
固定資産償却超過額	389,666 千円
賞与引当金	187,254 千円
賞与引当金に係る法定福利費	25,525 千円
未払事業税	20,843 千円
その他	233,779 千円
繰延税金資産小計	1,278,792 千円
評価性引当額	53,939 千円
繰延税金資産合計	
繰延税金負債合計	6,694 千円
繰延税金資産の純額	1,218,158 千円

6.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及び これらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	290,931	290,931	-
(2)リース投資資産	920,052	920,052	-
(3)関係会社預け金	4,230,149	4,230,149	-
(4)敷金	3,351,194	3,344,863	6,330
資産計	8,792,327	8,785,996	6,330
(1)預り金	585,055	585,055	-
(2)関係会社長期借入金	200,000	200,543	543
(3)リース債務	999,412	999,412	-
(4)預り敷金	3,568,584	3,531,376	37,207
負債計	5,353,052	5,316,388	36,664

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(2)リース投資資産

リース投資資産の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(4)敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

<u>負 債</u>

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

(2)関係会社長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を支払までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(4)預り敷金

預り敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

7.賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション、ホテル、事務所、アパート、工場等を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時	価	
2,774,252			5,708,400

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を 控除した金額であります。
- (注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定 した金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び親会社の役員の近親者

	氏名				議決権	関係	系内容				
属性	又は 会社 等の 名称	所在 地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	等の 所有 割合	役員の 兼任等	事業上の 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							不動産の 販売及び サービス	不動産の 販売、仲	736,508	預り敷金	1,513,806
	大和	+ ≠n					の提供 (注1)(注2)	紹介及び 賃貸	730,306	売掛金	16,871
親会 社	八ウ 大阪 八ウ 市 スエ 北区 業株) 市	市 古万		建設業	被所有 100%	-	資金預託	資金の 借入 (純増減)	1,000,000	関係会社 長期借入金	200,000
								資金の 預入 (注3)	1,393,294	関係会社 預け金	4,230,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (注2) 市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- (注3) 期中平均残高を記入しております。

9.1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

5,293 円 17 銭

1 株当たり当期純利益

1,119 円 59 銭